

習志野市市民協働推進委員会【第1回】議事録

1 開催日時 令和6年5月27日(月)午前10時から11時

2 開催場所 習志野市庁舎5階会議室5-2

3 出席者

【委員】公募委員 齊藤 恵子

認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 鍋島 洋子

特定非営利活動法人ならしの子ども劇場 高岡 明美

特定非営利活動法人じょいんと 松井 秀明

習志野市連合町会連絡協議会 林 孝治

習志野商工会議所 原田 真一郎

習志野市社会福祉協議会 廣瀬 淳一

こども部 子育て支援課 奥井 菜摘子

生涯学習部 社会教育課 越川 智子

【事務局】協働経済部

部長 根本 勇一

次長 小倉 一美

協働経済部 協働政策課 課長 中野 充

係長 柴野 タ子

主任主事 田村 大輔

4 会議内容

第1 会議録の作成等

第2 会議録署名委員の指名

第3 報告(1)市民活動団体支援等の施策概要について

第4 その他(事務連絡等)

5 会議資料 習志野市市民協働推進委員会【第1回】に関する資料

※別添資料

次第

資料1 令和6年度 市民活動団体支援等の施策概要

資料2 令和6年度 市民参加型補助金 申請事業一覧

習志野市市民協働推進委員会名簿

習志野市市民協働推進委員会設置要綱

参考資料1 習志野市市民協働推進委員会と習志野市市民参加型補助金審査委員会

参考資料2 習志野市市民協働に関する取り組みの概要

習志野市市民参加型補助金審査委員会設置要領

6 会議内容

第1 会議録の作成等

要点筆記とする

第2 会議録署名委員の指名

高岡委員、林委員

第3 報告(1) 市民活動団体支援等の施策概要について

協働政策課長が資料1に基づき「報告(1) 令和6年度市民活動団体支援等の施策について」を説明

【廣瀬委員】

災害時は、市と社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)の連携が必要になると考えている。今後、連絡訓練の実施などについて相談していきたい。

【中野協働政策課長】

市としては、災害に備えて日ごろから関係機関との連携をしていく必要があると考えている。

【廣瀬委員】

社会福祉協議会でも団体活動に対する保険に加入しているが、個人での活動は対象外である。そのため、個人での活動の際は、ボランティア保険に各自で加入するようお願いをしているところである。「習志野市ボランティア補償制度」は補償対象に社会福祉法人習志野市社会福祉協議会が含まれるのか、個人でのボランティア活動も対象になるのか伺う。

【中野協働政策課長】

「習志野市ボランティア補償制度」についても個人単位での活動は対象外である。また、社会福祉協議会の活動全てが対象になるわけではない。さらに、補償制度の適用については保険会社の判断である。

【廣瀬委員】

市民活動における課題共有の場があるとよい。

【鍋嶋委員】

市民活動団体の運営相談や団体立ち上げ等に関する相談は「市民協働インフォメーションルーム」と「フューチャーセンターならしの」など、どこが担っているのか伺う。

相談のために市役所の担当課に行くのは少しハードルが高いと感じている。

【中野協働政策課長】

市民協働インフォメーションルームは団体の活動拠点として設置。相談を含めた団体の活動支援については協働政策課で行っている。

【越川委員】

プラッツ習志野にあるフューチャーセンターでは、活動相談、交流促進、情報提供、イベント企画運営の4つを主な業務として行っており「機会があれば活動やイベントを行ってみたい」という、市民活動に意欲を持っている利用者を、どのように受け入れ、得意なことを活かし、活躍していただくかを考え、情報発信していくことの手助けを目的としている。

【鍋嶋委員】

生涯学習部では市民活動団体の立ち上げ含めた支援や人材の確保もできていることがわかった。この委員会のように、団体に対する支援内容や団体活動状況など、情報共有できる場があるとよいと感じた。

【松井委員長】

団体の立ち上げに関する相談は、年間どれくらいあるのか伺う。

【越川委員】

昨年度、参加人数の実績は「暮らしのしむスクール」26名、「はじめてみたい発表会」10名、「はじめてみよう相談会」24名、集大成である「市民活動初動応援開催イベント」は来場者含め639名。「市民協働イベント」は来場者含め431名であった。「はじめの一步フェスティバル」という事業があるが、その一步で終わってしまう方がいる。そこで二歩目の支援も必要であると考え、昨年から新たにイベント・企画を始めており、毎年ブラッシュアップしながら進めているところである。

【鍋嶋委員】

市民活動団体は協働政策課で予定している「市民活動交流会」と「フューチャーセンターならしの」で行っているイベントのどちらに関心を持っているのか、高岡委員に意見を伺いたい。

【高岡委員】

「フューチャーセンターならしの」でのイベントは個人、「市民活動交流会」は団体が参加するというイメージを持っており、ならしの子ども劇場は「市民活動交流会」に参加している。

【越川委員】

「フューチャーセンターならしの」では、基本的に個人単位での市民活動の担い手発掘が主な目的である。その後グループとなりサークル登録、活動している人もいる。サポートする中で、協働政策課で行っている「市民参加型補助金事業」へ積極的に案内し、団体活動につなげてきたいと考えている。

【松井委員長】

齊藤委員はいかがか。

【齊藤委員】

一市民という視点でいうと、この委員会に出席することで初めて知るイベントなどがある。市民活動をしたい方はたくさんいると思う。そのためにも、広報活動などもう少し周知にも力を入れていただけるとよいと感じた。

【中野協働政策課長】

協働に限らず情報共有については、市民の皆様から常々要望の声は挙がっている。それに対しては、SNSなど様々な広報手段を使った発信を検討、増やしているところではあるが、まだまだ力不足を感じている。より広報習志野やホームページ、LINEやX（旧ツイッター）など力を入れていきたいと考えている。

【越川委員】

「プラッツ習志野」では、独自にInstagramやX（旧ツイッター）で情報発信しており、若い年代にはつながっていると感じている。しかし、一般的に知られていないことについては、課題として捉えている。そこで、昨年度、市が発信しているYouTubeの中でも取り上げ、市長から宣伝したところである。これからも広報活動を見直していく。

【松井委員長】

広報習志野に掲載したか伺う。

【中野協働政策課長】

掲載済みである。

【奥井委員】

まちづくり応援事業提案制度の予算額について伺う。

【中野協働政策課長】

予算は0円である。

【廣瀬委員】

NPOクラブが事業展開する中で感じている悩みを鍋嶋委員に伺いたい。

【鍋嶋委員】

NPOクラブは県域の中間組織として、千葉県から紹介された団体の立ち上げや運営、補助金など、込み入った内容の相談対応を行っている。各団体共有の課題としては、団体の高齢化に伴う後継者不足、引き継ぐまたは解散するかなどが多い。県の「市民活動団体マネジメント事業」を受託し、会計、人材育成、労務など運営の悩みに答えるような講座を、講師を招いてZoomや対面で行っている。初めの質問に関連するが、NPO法人は法人格だけでなく、任意団体や財団、社団を含めて様々な法人格をもって活動しているので、相談機能を高めるためには対象を狭めてもいけない。主に何を強みに支援していくのか、市民に向けてどのように発信していくのかを明確にして、連携していくとよい形になると考えている。町会・自治会含めて多様な主体が地域にどう関わっていくかが、担い手不足への切り口にもなるのではないかと考えている。

【松井委員長】

高岡委員の意見を伺う。

【高岡委員】

昔は、なにか市民活動を行いたいとき、団体に所属して仲間と一緒に活動するというのが主流であったが、今はSNSを活用すれば個人でも発信することができ、容易に情報を得ることができる。活動の母体が団体である必要がなくなっていると感じている。

個人がやりたいことをやりたいときに仲間を募ることで、良い関係のまま活動することができる。団体として活動していくメリットとしては、同じ仲間が継続して活動できていることであると考えている。今に限らず、今後の団体継続について悩んでいるところである。

【松井委員長】

団体の継続と新しい力の台頭は難しいところであると感じた。

このことについて鍋嶋委員の意見を伺う。

【鍋嶋委員】

市民活動にも様々な形があり、負担が一人に偏らない運営方法など、我々も学ぶべきである。

社会的な問題に対する発信は制度を変えるか、仕組み化する必要がある。団体にはこれまで活動を継続する中で議論した結果や組織力があるからこそ、行政への影響力を持っているのではないかと考えている。様々な人が関われる発信の媒体を持つことも大事だが、団体がなぜ、これまで組織力や継続性を大事にしてきたかを考えれば、今後も必要な存在であると言える。その中で共働きなど、今の時代に合う形で、どのように変えていくのかを考え、工夫していく必要があるのではないかと考える。

【松井委員長】

越川委員は団体の継続について、どのように考えているのか意見を伺う。

【越川委員】

ならしの子ども劇場には青少年健全育成の分野でお世話になっており、毎年プログラム提供など、継続団体だからこそその強みがあると思っている。

「フューチャーセンターならしの」の利用者は、決してつながりを求めているわけではないわけではない。個人で参加した先でコミュニティが生まれ、結果的に団体となる場合もある緩やかな場である。

第4 その他（事務連絡等）

- ・事務局から令和6年度会議予定等のお知らせ

習志野市市民協働推進委員会【第2回】議事録

1 開催日時 令和6年11月7日(木)午前10時から11時

2 開催場所 習志野市庁舎5階会議室5-2

3 出席者

【委員長】特定非営利活動法人じょいんと 松井 秀明

【委員】公募委員 齊藤 恵子

特定非営利活動法人ならしの子ども劇場 高岡 明美

習志野商工会議所 原田 真一郎

習志野市社会福祉協議会 廣瀬 淳一

生涯学習部 社会教育課 越川 智子

【事務局】協働経済部 部長 根本 勇一

協働経済部 協働政策課 課長 中野 充

係長 柴野 タ子

主任主事 田村 大輔

4 会議内容

第1 会議録の作成等

第2 会議録署名委員の指名

第3 報告(1)令和5年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

(2)令和5年度市民協働・市民参画事業について

第4 その他(事務連絡等)

5 会議資料 習志野市市民協働推進委員会【第2回】に関する資料

※別添資料

次第

資料1 令和5年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

資料2 令和5年度市民協働・市民参画事業について

参考資料1 令和6年度会議開催等予定

6 会議内容

第1 会議録の作成等

要点筆記とする

第2 会議録署名委員の指名

原田委員、廣瀬委員

第3 報告(1) 令和5年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

協働政策課長が資料1に基づき「報告(1) 令和5年度市民活動団体支援等の施策について」を説明

【高岡委員】

まちづくり応援事業提案制度の実施内容について伺う。

【中野協働政策課長】

生活協同組合コープみらいの「エコプログラム」「食育プログラム」「防災減災プログラム」を活用いただいた。まちづくり応援事業提案制度は生活協同組合コープみらいの提案の他、株式会社千葉衛生科学検査センターの「無料衛生講習会」という事業もあるが、令和5年度は「無料衛生講習会」の活用はなかった。

【齊藤委員】

まちづくり応援事業提案制度は市民からの要望に応じて実施する制度なのか伺う。

【中野協働政策課長】

企業等が持つ柔軟性と独自のノウハウや資源と市が協定を結び、地域に密着した社会貢献活動を活かした取り組みを提供する制度である。活用したい方々から依頼を受け、講師の派遣・講座を行うものである。

【松井委員長】

私自身 NPO 法人の職員として、障がい児支援を行っているなかで、子どもとしての時間と引き換えに、子どもが障がいのある「きょうだい」の世話をしているケースに直面する。

令和5年度市民協働型委託事業の「ヤングケアラーつどいの場所の提供」の実施内容について伺う。

【協働政策課柴野】

けあらずカフェの運営、学習支援、食の支援、シンポジウムの開催、おしゃべり会の実施などの事業を実施した。カフェ、学習支援や食の支援において、事前に会話するなかで、無意識のうち日常的に家事や家族の世話などを行っている子どもを見つけるというものである。詳細は、後日、子育て支援課長の奥井委員から報告させていただく。

第3 報告(2) 令和5年度市民協働・市民参画事業について

協働政策課長が資料2に基づき「令和5年度市民協働・市民参画事業について」を説明

【廣瀬委員】

市内では、さまざまな形で市民協働・市民参画事業が実施されている。すべて市民生活につながっているのだと再認識した。

社会福祉協議会として参画するなかで、いかに地域に還元できるかを考えなければならない、つなげていかなければいけないと考えている。社会福祉協議会として関わる事業について、ひとつ一つ、対応・支援していきたいと考えている。

【高岡委員】

一覧の後援に掲載の多様性社会推進課「女性のための再チャレンジ支援講座」事業費について伺う。

【原田委員】

習志野商工会議所では、市関係課と連携しながら、創業・起業支援事業に取り組んでいるところである。「女性のための再チャレンジ支援講座」についてもそのなかの一つである。

【根本協働経済部長】

多様性社会推進課の事業で、習志野商工会議所とタイアップしたものである。

後援という形でタイアップするが、必要な経費は市の予算を活用してよいというものである。内容は出産・子育てにより離職した女性の再就職・起業を支援する講座である。令和5年度はパソコン関係のスキル向上を目的として開催した。

【齊藤委員】

子育て支援課の「病児・病後児保育事業」については「令和4年4月1日から休室」と掲載されている。ニーズのある事業だと考えるが、拡充する意向はないのか伺う。

【中野協働政策課長】

病院側も感染症等の対応もありスタッフが不足している。病院の受け入れ態勢が整わなければ、委託は難しい状況である。今後の拡充については、担当局から検討段階であると伺っている。

【松井委員長】

協働事業形態にある、後援と共催の違いについて伺う。

【中野協働政策課長】

後援は団体が主催する事業に対して行うものであり、共催は市としても必要な事業であると位置づけ、団体とともに作り上げるという意味決定のもと進めていくものである。

第4 その他（事務連絡等）

事務局から令和6年度会議予定等のお知らせ